

平成22年度実施施策に係るモニタリング

(文部科学省22-7-4)

施策目標	科学技術システム改革の先導					
施策の概要	科学技術システムの改革や研究開発の効果的・効率的推進に向けた取組を率先して進め、優れた研究成果の創出や活用を促進する。					
達成目標及び測定指標	達成目標(1)	総合科学技術会議の方針に沿って、先例となることが期待される優れた取組等を支援することにより、科学技術システムの改革等に取り組む。				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		18年度	20年度	21年度	22年度	-
	女性研究者数(100人)	1,029	1,149	1,161	1,211	女性の採用割合の増加(第3期科学技術基本計画期間中(平成18年度~22年度))
	女性研究者の構成比	11.9	13.0	13	13.6	
	年度ごとの目標値		-	-	-	
	達成目標(2)	研究費の過度の集中等の排除や不正使用等への厳格な対処を進め、研究費の有効活用を図る。				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		○年度	20年度	21年度	22年度	-
	府省共通研究開発管理システム(e-Rad)に登録している研究者数	462,069 (20年度)	462,069	494,648	527,625	前年度に対して増加
	ガイドラインに基づく不正防止計画を策定した機関数	255 (19年度)	508	716	756	
	年度ごとの目標値		-	-	-	
	達成目標(3)	現状の課題や将来の行政ニーズ等を的確に捉えるための調査・研究を行うとともに、評価システムの改革を進めることにより、科学技術システムの改革や研究開発の効果的・効率的推進に資する。				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		17年度	20年度	21年度	22年度	毎年度
	研究開発評価研修への参加者の満足度(%)	79.3	74.8	84.0	84.8	80以上
	研究評価人材育成研修(初級)への満足度(%)	-	-	-	92.5	80以上
	研究開発評価シンポジウムへの参加者の満足度(%)	66.6	86.2	72.2	73.9	75以上
	科学技術政策研究所の報告書の発行数(冊)	32	57	45	41	30以上
	科学技術政策研究所の講演会等の開催数	48	43	52	53	40以上
年度ごとの目標値		-	-	-		
達成目標(4)	高いレベルの研究者を中核とした研究拠点の形成を目指す構想に集中的な支援を行い、システム改革の導入等を促すことにより、世界第一線の研究者が集まってくるような、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」の形成を目指す。					
測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値	
	19年度	20年度	21年度	22年度	-	
拠点数(拠点)	5	5	5	6	約10 (2020年まで)	
拠点参画総人員(人/拠点当たり)	85	164	226	214	200以上 (毎年度)	

	外国人研究者の割合 (%)	32	38	42	44	30以上 (毎年度)
	主任研究者数(人/拠点当たり)	21	23	25	26	20以上 (毎年度)
	年度ごとの目標値		-	-	-	
	達成目標(5)	研究開発活動促進に資する税制措置により民間の自主性と活力を活用し、我が国の科学技術の総合的な振興を図る。試験研究費の一定額を法人税又は所得税から税額控除する租税特別措置により、企業の研究開発への投資意欲が下支えされ、当面の研究開発投資が維持されること。				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		19年度	20年度	21年度	22年度	-
	民間研究開発投資の対GDP比(%)	2.7	2.7	1月に集計	-	前年度に対して増加
年度ごとの目標値		-	-	-		
施策の予算額・執行額等 上段:単独施策に対応する経費 下段:複数施策に対応する経費	区分		21年度	22年度	23年度	24年度
	予算の状況 (千円)	当初予算	44,522,519 <0>	37,940,817 <0>	17,792,483 <0>	19,392,113 <0>
		補正予算	600,208 <0>	△522,509 <0>	0 <0>	
		繰越し等	△681,843 <0>	315,516 <0>		
		合計	44,440,884 <0>	37,733,824 <0>		
執行額(千円)		39,025,974 <0>	37,310,299 <0>			
施策に関係する 内閣の重要政策	名称	年月日	関係部分(抜粋)			
	第3期科学技術基本計画	平成18年3月28日	<p>大学や公的研究期間等においては、次世代育成支援対策推進法に基づき策定・実施する行動計画に、研究と出産・育児等の両立支援を規定し、環境整備のみならず意識改革を含めた取組を着実に実施することが求められる。国は、他のモデルとなるような取組を行う研究期間に対する支援等を行う。</p> <p>(P17、第3章 科学技術システム改革 1. 人材の育成、確保、活躍の促進 (1)構成で透明性の高い人事システムの徹底 ⑤女性研究者の活躍促進)</p> <p>研究開発評価は、国民に対する説明責任を果たし、柔軟かつ競争的で開かれた研究開発環境の創出、研究開発の重点的・効率的な推進及び質の向上、研究者の意欲の向上、より良い政策・施策の形成等を図る上で極めて重要であり、大綱的指針及び大綱的指針に沿って各府省等が評価方法等を定めた具体的な指針等に則って実施する。</p> <p>なお、更に我が国の評価システムの一層の発展を図る観点から、研究開発評価の実施状況等を踏まえ、必要に応じ大綱的指針の見直しを行う。</p> <p>(P33、第3章 科学技術システム改革 2. 科学の発展と絶えざるイノベーションの創出 (5)研究開発の効果的・効率的推進 ③評価システムの改革)</p> <p>「公的研究機関は、政策目的の達成を使命とし、我が国の科学技術の向上につながる基礎的・先導的研究や、政策的ニーズに沿った具体的な目標を掲げた体系的・総合的研究を中心に、重点的な研究開発を行う。その際、大学や産業界との連携を強化しつつ、イノベーションを生み出す潜在力を最大限発揮させ、創出された研究成果を効果的に普及・実用化し社会に還元するよう、機能を強化することが求められる。」</p> <p>(P40、第3章 科学技術システム改革 3. 科学技術振興のための基盤の強化 (7)公的研究機関における研究開発の推進)</p>			

	<p>新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～</p>	<p>平成22年6月18日</p>	<p>「大学・公的研究機関改革を加速して、若者が希望を持って科学の道を選べるように、自立的な研究環境と多様なキャリアパスを整備し、また、研究資金、研究支援体制、生活条件などを含め、世界中から優れた研究者を惹きつける魅力的な環境を用意する。」 (P29、第3章 成長を支えるプラットフォーム)</p> <p>「2020年度までに官民合わせた研究開発投資をGDP比の4%以上にする。…民間研究開発投資への税制優遇など研究開発投資の促進に向けた各種施策を検討・実施する。」(P46、第3章 成長を支えるプラットフォーム)</p> <p>「最先端研究施設・設備や支援体制等の環境整備により国内外から優秀な研究者を引き付けて国際頭脳循環の核となる研究拠点…を形成する。」 (P47、第3章 成長を支えるプラットフォーム)</p>
	<p>総合科学技術会議 「科学技術に関する基本政策について」に対する答申</p>	<p>平成22年12月24日</p>	<p>「国内外の優れた研究者を惹きつけ、世界最先端の研究開発を推進するとともに、国際的に高く評価される研究をさらに伸ばすためには、国際研究ネットワークのハブとなり得る研究拠点を形成する必要がある。」 (抄)</p> <p>国は、世界第一線の研究者の集積、迅速な意思決定、独自の人事及び給与体系、全ての職務における英語使用、卓越した融合研究領域の開拓によって、優れた研究環境と高い研究水準を維持する世界トップレベルの拠点の形成を促進する。 (P25、IV. 基礎研究及び人材育成の強化)</p> <p>国及び資金配分機関は、資金配分の不合理な重複や過度の集中を避けるため、大学及び公的研究機関に研究者のエフォート管理の徹底を求めるとともに「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」を運用し、競争的資金を適切かつ効率的に執行する。 (P.37、V. 社会とともに創り進める政策の展開)</p> <p>国及び資金配分機関は、研究資金の不正使用の防止に向けた取組を進める。また、国は、大学及び公的研究機関が、研究資金の適切な管理と監査体制を整備するよう求める。 (P.37-38、V. 社会とともに創り進める政策の展開)</p>
<p>有識者会議での指摘事項</p>			
<p>指標に用いたデータ・資料等</p>	<p>「平成22年 科学技術研究調査 結果の概要」(作成:総務省) (作成又は公表の時期:平成22年度12月)(基準時点又は対象期間:平成17年度～22年度) (所在:総務省統計局ホームページ (http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2010/22gaiyo2.htm))</p> <p>「研究開発評価研修、研究開発評価シンポジウムアンケート集計結果」 (研究開発評価研修(http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/hyouka/kensyuu.htm)) (研究開発評価シンポジウム(http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/hyouka/sympo/1303010.htm)) 「科学技術政策研究所ホームページ等」(作成:科学技術政策研究所) (作成又は公表の時期:平成23年5月現在)(基準時点又は対象期間:平成22年度) (所在:科学技術政策研究所ホームページ(http://www.nistep.go.jp/achiev/results01.html))等</p> <p>「FY2010 Progress Report」(作成:原子分子材料科学高等研究機構(AIMR)、数物連携宇宙研究機構(IPMU)、物質-細胞統合システム拠点(iCeMS)、免疫学フロンティア研究センター(IFReC)、国際ナノアーキテクトニクス研究拠点(MANA)、カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所(12CNER)) (作成又は公表の時期:2011年5月) (所在:文部科学省)</p> <p>「Main Science and Technology Indicators 2010」(作成:OECD)</p>		
<p>主管課(課長名)</p>	<p>科学技術・学術政策局政策課(佐野 太)</p>		
<p>関係局課(課長名)</p>	<p>科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官付(調整・システム改革担当)(大山 真未)、同局基盤政策課(板倉 周一郎)、同局計画官付(阿蘇 隆之)、同局科学技術・学術戦略官付(行松 泰弘)、研究振興局振興企画課 競争的資金調整室(齊藤 康志)、同局基礎研究振興課(内丸 幸喜)、大臣官房政策課(山野 智寛)</p>		